

〔青森県立高等学校将来構想検討会議第1分科会（第2回）資料〕

県高等学校長協会 各部会等からの意見

平成26年9月10日

目次

1	農業科（農業部会）	1
	五所川原農林高等学校	1
	柏木農業高等学校	6
	三本木農業高等学校	9
	名久井農業高等学校	13
	弘前実業高等学校（農業科）	16
2	工業科（工業部会）	20
3	水産科（水産部会）	25
4	家庭科（家庭部会）	30
5	総合学科（総合学科部会）	36
6	スポーツ科学科（体育部会）	43

1 農業科（農業部会）

学 校 名	五所川原農林高等学校
-------------	------------

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

これまでは人類が予定したような未来をつくることができた。しかし、今という時代は我々が経験したことのないような問題が未来から押し寄せてきている。すでに社会の変化は未来の選択の時代に入っているという立場にある。

誰もが「食」「農」は大切だという。だから、農業の担い手が必要だともいう。しかし、「食や農はなぜ大切で、農業の担い手がなぜ重要なのか」を本気で問うことはしなくなった。誰かがやってくれるという身勝手な思いが根底にある。

また依然として、人口減少（農業者人口の減少を含む）、少子化、高齢化、地域崩壊、家庭崩壊、核家族化、一人親家庭等々、あげれば際限のない問題が横たわっている。

これら問題に対して本校が主体的に対応できることは、「地域的生きる力」、「集团的生きる力」を育てることで、地域行政と相談しながら学校を前進させている。現在、進めている地域的プロジェクトである「就農就労型6次産業の推進」がそれであり、みんなで1次産業を中心にした産業複合体をつくり、地元雇用を生み出し、生徒の多様な進路希望に対応しようと考えている。

5月9日、東奥日報紙に「有識者会議2040年試算」「県内『地域崩壊』の指摘」と報道された。誤解を恐れずにいえば、就農就労型6次産業とはこれらに対応しようとする行動である。これらを導くための学力こそが「地域を育てる学力」だという立場からの実践である。つまり、これまでの学力である「日本を育てる学力」「世界に勝つための学力」に「地域を育てる学力」を加えたもので、これらを高等学校農業教育で実践するということである。

さて、五農は農業経営者育成高等学校として津軽地方において農林業教育の中心的役割を果たしてきた。そのため大規模な農場・施設・設備・寮が整備された。これらを活用し、グローバル化する社会の変化に対応できる農業教育実践高等学校として、地域を創るための教育を実践する。そのためには、農・食・林・健・水に近づく教育を深化・発展させる現行の①生物生産科、②食品科学科、③森林科学科、④生活科学科、⑤環境土木科の5学科が最低限必要で、加えて男女比のバランスをしっかりと考慮していく。

最後に目指す役割であるが、一言で言えば「地域貢献・社会貢献機能を持ち、次の時代を創るための実践的活動ができる場、もっと言えばESD（持続可能な開発のための教育）が可能な場」にしたい。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

これまでは5つの学科の目指すベクトルが違っていたこともあって、五農高としての教育実践としてはバラバラであった。また、集団教育では進路指導・生徒指導が常に問題となっていた。この2極を進路実現に結びつけながら、特に難問とされる一定の基礎学力の保証について、挑戦した。これは「平成23・24年度教育課程研究指定校事業」に始まる。

この2カ年の成果は予想を遙かに超えた。例えば、①学科・教科を超えて職員・生徒の意識がチーム五農に変化した。②「地域を育てる学力＝五農ブランド」が確立した。③「地域的生きる力」、「集団的生きる力」と地域貢献・社会貢献機能の方向性が確立した。④キャリア教育としての「学び直し」を週時程に位置づけ、在り方を深化させることで成果を継続できた。⑤五農農業会社、6次産業化推進協議会、世界農業遺産申請等の活動により「五農版生きる力（五農ブランド）」教育が強化できた。⑥資格取得（特に、農業技術検定3級、食プロレベル1）が進路実現につながる仕組みを確立した。⑦農業経営者育成高校としての義務入寮生に証明証を発行し、履歴書に記載できるように整備した。⑧義務入寮生が「農」に近づくために、土・日曜日に限り、早朝農産物を収穫・調整し、生鮮食品として五農農業会社1号店で販売実習ができるよう校内役割を整備した。⑨2年生の全学科で課題研究の時間に、販売実習が体験できるよう週時程に位置づけ、生徒・保護者から評価を得た。⑩生徒・保護者と信頼関係が強くなり、平成24年・25年度連続して進路達成率が100%であった。⑪情報発信の3サイトが設置でき、「青森県教育ネットワークの五農」「五農アグリコミュニティ」「五所川原6次産業推進協議会」で、しっかりと役割を果たしている。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

▼連携・協力する他校種、団体、個人は以下の通りである。

- ①他校種・・・五所川原第三中学校、五所川原第一小学校、高館幼稚園、青山荘他
- ②官・・・西北地域県民局農林水産部、青森県産業技術センター、五所川原市、鶴田町、つがる市、中泊町等
- ③大学・・・弘前大学、明治大学、東京農業大学、京都大学、職業能力開発短期大学等
- ④企業・・・（株）津軽鉄道、（株）日立製作所（株）グランパ、（株）カネショー、（株）クボタ、（有）竹鼻製麺、（株）おきな屋、（有）越後谷商店、（有）白神アグリサービス、（有）豊心ファーム、（有）釈迦のリンゴ等
- ⑤農業者・・・福士武造氏、境谷博頭氏、木村才樹氏等

▼成果・課題、今後の方向性

成果は地域に期待される五農に進化したことである。また、今後も設置5学科が相互に係わりを持ちながら、多様な連携機関と共同で地域貢献・社会貢献のために強化し、更には「学科」独自の特徴を活かしつつ、五農ブランドを推し進めていく。

つまり、チーム五農として推し進める部分と、学科の独自性（特徴）を前面に推し進める在り方である。複雑な社会の中では、一度に二頭を追い、二頭を捕まえることが必要で、今は、その時代に居るという立場にある。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題
【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文学科、理数科(三本木)、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等)

時代を見据え備えた学科であるが、自明なことは、問題が学科の経営手腕にあった。つまり校長を含め、自らが変革者になり得るか否かであって、多忙な自分になりたくないという教員の隠れた抵抗（誰をも責めることはできない問題）があったことは明記しなければならない。

しかし、手続きを踏み、組織として行動したことで、(1)の(ア)(イ)のような成果があがった。下記には各学科の取組みを記す。今後の方向性は、農業経営者育成高校として、「農業の担い手をその学年の1%育てる、地域の担い手を49%育てる、日本の担い手を50%育てる」を明確に示し、農に限りなく近づけるために、各学科の取組みを深化させ継続させていく。これが方向性である。

▽C科（食品科学科）…基礎的な「食」学習から、発展的な「企業や行政」を巻き込んだ新商品開発機能を今以上に強化する。開発商品は、①赤いリンゴジャムを活用した初恋ちゃんパンの開発・販売、②カボチャをパン生地に練り込んだ純君パンの開発・販売、③鶴田町からの依頼でスチューベンドリンク酢飲料の開発・販売、④本校の味噌を利用したミソドーナツ開発・販売、⑤地域の米を米粉にしてコメ粉麵の開発・販売等がある。

▽D科（生活科学科）…基礎的「生活・健康」学習から、発展的に「企業や行政」を巻き込み健康をテーマに新商品開発や普及活動を今以上に強化する。開発商品は、本校が栽培しているコンニャクにオカラを入れた「五農版オカラコンニャク」を製造し、①オカラコンニャク弁当の開発・販売、②オカラコンニャクによるタチネブタ焼きの開発・販売等があり、普及活動としては、①幼稚園児・児童に対して紙芝居の読み聞かせや調理体験を实践、②介護施設の奉仕活動の实践、③本校産大豆粉を利用したおやつコンテストを大人・高校生・中学生を対象にしたコンテストの实践（レシピ集の発刊）等がある。

▽E科（環境土木科）…基礎的「環境・水循環」学習から、発展的に「企業や行政」を巻き込み、21世紀型農業である環境保全型農業に積極的に取り組み、新技術の普及と研究を今以上に強化する。具体的には、地域農業に対し、慣行農業との違いを明確に示し、「水」「土の構造」から、生物性を強化した農業への転換を示していく。現在実践は①富士式地下灌漑農法による田畑交換について、模型をつくり、地域に出向く（鶴田町農業研究会）、訪問者（つがる市農業組合、田舎館農業組合、千葉市議団の視察、神奈川県議団視察、岩手県北伊手営農組合、藤崎町同窓会等）が訪れての説明を行っている。②モデル水田・畑を実習圃場に整備し、いつでも誰もが自由に見学できるように整備している。③ナノバブル発生装置による浄化水利用水稻栽培の実証試験開始、④第21回コカ・コーラ環境教育賞「次世代支援部門」5団体に選出され8月末に審査、⑤津軽鉄道沿線の駅舎整備へのボランティア、⑥富士式地下灌漑の実際的なモデル圃場を深浦町風合瀬につくっており、中山間地でのツーリズムを入れ込んだ農業モデルの構築等がある。

▽F科（森林科学科）・・・基礎的な「林（里山を含）」「環境（住環境を含）」の学習から、発展的に「企業や行政」を巻き込み「林・環境」をテーマに、新技術の普及・研究、地域の住環境の見直し今以上に強化する。具体的には、①地域が行っている「ヒバ」林地造成運動への参画、②ビオトープ空間の維持管理の調査と補修活動、③間伐材（特にスギ）の有効利用に関する研究（集成材、メシベラ等への加工）④絶滅危惧種の調査・保全活動（ヒシモドキ、エゾノウワミズザクラ、アサザ）、⑤住宅会社と連携した緑の住空間演出と自然冷熱を利用した住空間演出についての研究等がある。

▽G科（生物生産科）・・・基礎的な「農」の学習から、発展的に「企業や行政」を巻き込み「農とツーリズム」「付加価値農業」をテーマに、新規性のある農+ツーリズム、赤いりんご「御所川原」「栄紅」を本地域特産化するための6次産業への取り組みを今以上に強化する。具体的には、①新規性の農への誘いとして「津軽ロマンの食味向上実証試験（客観的評価を受け実証済）」、②五所川原GAP審査規準の作成と巡回指導のための資格取得、③農・観光に対応できる地域エスコーターの育成、④宇宙毛豆・宇宙リンゴの保全、⑤赤いリンゴの新品種「栄紅」の園地造成と管理、⑥6次産業化推進協議会による生産者クラブの組織化へ参画等がある。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

- （1）イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。

青森県農業を支える専門高校としての五農の使命を果たすべく、現在取り組んでいる「街づくりと健康」をコンセプトにした「就農就労型6次産業化」の取組は、全国に先駆けたものである。いわゆる「五所川原モデル」として、今後も深化させなければならない。この流れは止められない。

また、農業経営者育成高校（A型校）として、4学級体制では、大規模な農場・施設・設備・寮の運営が物理的に困難な状態になる。現在でも臨時講師13人配置では綱渡りの状況である。

ウ 新しい学科・系列等の必要性

〔 新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科〕
 系列新設の可能性について

本校は、現5学科で非常にバランスのとれた好ましい状況にある。

今後は、IT革命が更に加速化し、産業構造・就業構造が複雑化するものと考えられる。当然、地域や生徒の学習ニーズも変化することから、特色ある学科の変更（転科）やコース設置、学科の枠を超えた科目選択等が机上では要望されるが、平成12年から始まった本県高等学校教育改革に従い、農業関係高校は積極的に多様な学科を設置し変化してきた。加速的に複雑化するグローバル社会に対し、学校もまた複雑化することは避けなければならない。

よって、本校の各学科の教育課程は可能な限り単純化している。今後求められるニーズや変化には、必要なものを各教科の中で上手く取り入れることによって確実に対応できる。食の6次産業化プロデューサーLV1の資格取得（全学科）や6次産業化推進協議会・五農農業会社は、社会が求めているニーズに直結した取組である。

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

特に考えていない。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

特に考えていない。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

- ①現状の単独農業高校4校を地域拠点として存続させたい。
- ②明確な役割を持たせ、目標を数値化し、評価が目視できるようにする。
- ③それぞれ、特徴を持つ学科を設置し、地域貢献・社会貢献機能を持たせる。
 参考例 ・りんご科 ・動物科学科 ・森林科学科 ・グリーンライフ科 等
- ④大学科としての農業科は、卒業の時の受け入れ母体が他（商業・工業）と全く異なることから他校種と一緒にしない。産業高校としてのベストミックスはあり得ない。
- ⑤1学級の定員は30人程度でよい。より、実際的な指導で農に近づける教育を行う。

学校名	柏木農業高等学校
-----	----------

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

- ・ 農業高校では、専門教育や職業教育はもとより、農業体験・食育体験・環境学習等を通して、豊かな心や健やかな体を育成する「人間教育」が行われている。学習指導要領の理念である生徒の「生きる力」そのものの育成に係わる取り組みが多く実践されているところである。今後将来にわたって、グローバルな視点から食料や環境に関する教育が重要視されると考えられる。
- ・ 青森県の農業や地域産業の活性化に密着した教育を展開するために、県内の主要地区における農業教育・農業高校の重要性が増すものと思われる。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

- ・ 農業高校では、専門教育や体験活動を通して、豊かな心や健やかな体を育成する等の多様な人間教育が行われている。
進路については、少数ながら毎年度経営基盤のある農家の子弟が将来の農業自営への意欲を示し、また、流通、食品、土木、調理、福祉、農業機械など、関係する専門分野へ就職する生徒も多く存在する。
- ・ 地域産業を支えているのは、専門高校出身者の割合が多く、地域を活性化させる有力な担い手である。
- ・ 農業高校における課題としては、農業生産部門における実践的な指導力を持った教員が少なくなりつつあり、新任者や若手教員の指導体制を考えていく必要がある。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

- ・ 本校の学校農場を利用した連携では、小中学生を対象とした食農・環境教育や、幼稚園・保育園児を対象とした交流活動・合同実習、老人福祉施設での園芸福祉に関する学習などを実施している。また高大連携での出前講座の受講や、地域と連携した商品開発、特別非常勤講師による講義などを実施している。
このように他校種や地域社会と連携することは、生徒にとって幅広く情報を得るばかりではなく、地域の良さを知り活動意欲の醸成につながるなど、キャリア教育にも直結するものであり、メリットは非常に大きい。
今後も継続した連携事業により生徒を育む必要がある。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題
【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文学科、理数科(三本木)、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等) 〕

- ・本校は【前期】の改編の対象とはなっていない。
- ・【後期】においては昨年度、中南地区のりんご栽培教育等の充実に関する検討会議が4回に渡って行われ、弘前実業高校藤崎校舎りんご科の教育内容を本校の生物生産科で引き継ぐこととした。両校の良さを生かした教育課程の編成が行われ、今年度から実施しているところである。今後りんご経営を希望する生徒には、在学中に様々な研修の機会を設けるとともに、上級学校（営農大学校や4年制大学等）への進学体制を、さらに整える必要がある。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

〔 (1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。 〕

- ・本校の場合は、生物生産・環境工学・食品科学・生活科学の4学科の農業科目では、その専門科目はクラス毎、課題研究は班に分けての学習や実習・研究、その他選択による教科の授業を行っていることから、コース・系列を設ける必要性はなく、選択科目を設けることで十分指導は可能である。

ウ 新しい学科・系列等の必要性

〔 新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について 〕

本校の現在の施設・設備を考慮すると、当面は現行のままで良い。

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

本校においては必要性ないと思う。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

- ・ 専門高校は本校のような農業高校を含め、非常に専門的な教育を行っており、特別な施設・設備が整えられているとともに、地域産業の普及・発展にも大きく寄与することに結びついていることから、現在の青森県の現状では、本校の場合を含め、複数の大学科の高校が統合することは難しいと考える。
- ・ 学校間連携は可能ではあるが、本校の場合を考えると地域性や地理的条件（学校間の距離）等から、常時の連携は難しいと考える。以前に尾上総合高校、本校、黒石、黒石商業の4校で行ったが、生徒の移動時間や手段、天候の問題など様々な問題があった。実施するとすれば、科目に応じた兼務講師、長期休暇中の施設設備を利用した集中講義などは可能と思われる。
- ・ 大学科の高校の統合については、農業についてみると他県でも行われているが、教育効果が上がったという事例は少ないように感じている。単一の専門高校と異なり、学習内容の深化、研究活動の制約なども考えられ、専門性の独自色が発揮しにくくなるものと思う。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

- ・ 本校は現在1学年4学科4クラスであるが、農業科目のカリキュラムや農場運営・施設設備の関係から、これ以上の削減が行われると、農場の維持管理を含めた運営は困難を極めることが予想される。
- ・ (1) アのとおり、生徒に「生きる力」を直接指導することが多く、地域との連携や担い手育成等、地域活性化に密接に関与していることから、この地域での継続した農業教育をする高校として、本校は必要である。

学 校 名	三本木農業高等学校
-------------	-----------

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

職業に関する教育を行う専門高校は、経済のグローバル化、産業構造の高度化や変化、就業形態の多様化などにみられる就業構造変化に対応しつつ、我が国の産業社会や企業そして個人自営業者などの期待に応える資質と能力を備えた生徒の育成に柔軟に対応していかなければならない。

また、専門高校生の意識の変化や高等教育機関への進学者が増加する中で、明確な目的意識を持つ生徒と希薄な生徒の両者に適切な対応をしていく事が求められる。

三農高としては、職業人として必要な力を身につけた人材を育成するとともに地域や産業社会に貢献できる役割が求められている。具体的には、農林業における生産・流通・経営の多様化、技術の高度化や精密化、安全な食料の安定的供給への要請、地球規模での環境保全の必要性の高まり、動植物や地域資源を活用したヒューマンサービスの拡大等に対応し、新たな時代の持続可能な農林業を支える人材の育成をはかる必要がある。そのためには次世代の農業経営者の育成と農業を理解した農業関連産業の従事者を継続教育の中で育てる必要がある。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

専門高校の役割は、農業、商業など専門的教育に基づいた進路先のほか、地域産業の担い手として社会を構成し地域を担っていく能力が求められ、いわゆる進学校とは異なり地域に残り地域を支え地域をつくってきたことは周知である。

これからの専門高校の在り方も同様であると考ええる。

但し、農業高校における農業就農率を議論の対象とする場面に遭遇するが、それは農業経営者育成学科には該当するが、農業土木や農業機械など農業関連学科においては全く当てはまらないものである。

このようなことを踏まえたこれからの専門高校の在り方は、①職業のスペシャリストの育成、②地域産業を担う人材の育成、③人間性豊かな職業人の育成、以上3つを基本としなければならない。このことは地域社会のニーズにも合致すると考えている。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

農業高校は、小・中学生の総合的な学習の時間の場を提供しながら、高度な専門的知識を得るため大学等への進学を奨めていくなど、他校種と連携かつ継続した教育の中核でなければならないと考えている。特に農業経営者を育てるためには大学等との継続教育が必要である。

成熟した社会になればなるほど、個人の多様な価値観と生き方が尊重され、更に求められるため、多様な教育を提供する場を創り上げていかなければならない。その一翼を農業高校は担っている。これからの農業高校は農業の担い手を育成する教育のほか、農業教育の中で農学や生命科学、環境やエネルギーそして自然保護など地球環境全体について多面的に学ぶ、総合科学高校を目指すことが望まれる。

（２）各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。（人文科、理数科（三本木）、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等） 〕

前期計画では農業関係高校への増減等はなかった。

後期計画では、五農：5学科→4学科、柏農：4学科→4学科、三農：6学科→5学科、名農：3学科→3学科、藤崎：1学科→募集停止、弘実：80人から40人への募集定員減と、津軽地区で3学科減、県南地区で1学科減である。

農業高校の場合、募集停止した学科の学習内容を他学科で受け入れることは理論的には可能であるが、受け入れる既存の学科の学習内容を減じなければ現実的には困難である。

よって、1学科1学級の専門高校の募集定員を減ずる場合は、既存の学科の学習内容を整理統合する観点からも、新学科を設置することも念頭に置かなければならない。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

〔 (1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。 〕

（２）アに示したように、募集停止は小学科やコースの編成に大きく影響することから、学科の2減1増等、弾力的な編成にすべきである。

また、コース制の導入も視野に入れて考えて行くべきである。

ウ 新しい学科・系列等の必要性

〔 新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について 〕

経済のグローバル化、産業構造の高度化や変化、就業形態の多様化などにみられる就業構造変化に対応しつつ、我が国の産業社会や企業、個人自営業者などの期待に応えるため、柔軟な学科（名称の変更を含む）づくりが望まれる。

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

農業においては1年次からの専門教育が学科の目標を達成するためにも必要なことから、1年次のカリキュラムを他の小学科と共有することは難しい。
よって、くくり募集による弊害のほうが大きく、導入すべきでないと判断する。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

他県に見られるような専門高校同士の統廃合の結果としての産業高校の設置は、産業構造が明確でありそれぞれが専門高校としての機能を果たしている本県にはなじまないと判断する。

また仮に導入するにしても、地域の産業構造や経済事情により県下同一とせず、各地域の判断で導入することが望ましい。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

各都道府県の産業構造や人口の違いを差し置いて、青森県は他県に比べ普職の比率が高いとか低いとかを論ずることは無意味である。

青森県だからこそ必要なもの、青森県だからこそ大切なもの、青森県だからこそ創り上げなければならないものを再整理し、高等学校教育改革を論ずるべきである。

我が国の食料自給率が40%を割り、国民の生命の源泉である食の安全と安心を将来に渡って確保するためにも、産業としての農業の充実が求められる。しかしながら本県の農業就業者数は減少基調で推移し、その農業を担う人材の育成は必要不可欠であり、農業高校の果たす役割はきわめて大きい。そこで、県内の農業高校を次に示す3つに区分し、それぞれが特色ある農業教育を出来るような仕組み作りが求められる。

中核校：農業教育の中核を担う農業専門高校

併設校：農業関係学科併設型高校（特色ある農業分野の授業に重点を置く高校）

系列校：総合学科等の中で農業関連産業を系列として学習を進める高校

教育の機会均等の観点から、また、地域のニーズを最大限に尊重すれば、当面、上記それぞれの区分の学校が必要であると考え。しかしながら、持続可能な学校づくりの観点では、中核校を一層充実させていくことが現実的な発想であり今後目指すべき方向性と考え。

学校名	名久井農業高等学校
-----	-----------

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

これからの農業高校は、持続可能な循環型社会の実現に向けて環境保全型農業を目指した農業教育と環境教育を推進し、農業に関する基本的な技術や経営能力、倫理観をもった農業のスペシャリストを育成するとともに、地域経済社会を活性化する活力ある人材を輩出する役割がある。

本校は、県南三八地域唯一の農業高校であり、ここ南部町地域は気候や地形を生かしたリンゴやサクランボなどの果樹栽培のほか、野菜や作物、花卉類の栽培など多角的な農業経営が見られる地域である。本校は昭和19年開校以来、一貫して地域を支えるための人材育成と地域の主産業である農業の後継者育成を目的に高等教育が行われてきた。そしてこれまで、時代の変化や地域のニーズとともに学科の新設・閉科や再編を繰り返し、現在、「生物生産科」「園芸科学科」「環境システム科」の3学科となっている。

「生物生産科」・「園芸科学科」はかつての農業科や園芸科が母体となっており、果樹・野菜・作物・草花・食品加工など地域の農業を支えるための礎であり、常に新しい思考と技術を求める必要があり決して失くしてはならない学科である。そして昨年度新設された「環境システム科」は、本県教育改革の農業分野が目指している環境保全や加工、流通等の資源活用などについて広く学習することを目的に新設された学科である。本県の農業政策の目玉である農業の6次産業化を体現できるようカリキュラムも組まれており、年間を通じた施設栽培にも挑戦中である。また、その施設を支えるための機械・電気・空調設備システム等のカリキュラムも盛り込まれ、関連する実習棟も建設されている。

ここ南部町は、グリーンツーリズム（達者村）を地域全体で実行しており、常に先進的な取り組みを行っている地域である。このような進取の気風をもった地域ならではの精神を受け継ぐための専門高校として、また地域に根差した学科として今後ともその方向性を目指すべきであると考えている。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

これまで地域の人材を多く輩出してきた専門高校の存在意義は大きい。また、キャリア教育という観点から見た場合、これからの専門高校の役割や存在はますます重要なものとなるを考える。

今後、少子化による専門高校での学科数の削減や再編はやむなしと考えるが、統合や総合学科への移行は避けるべきである。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力体制は、これまでと同様為されるべきであり、今後さらに緊密に実施されていくことを望むものである。具体的には、農業高校がもつ様々な栽培技術のノウハウや販路開拓など6次産業化に向けた取り組みを、他校種や地域と共同しながらさらに拡大していくことである。

（2）各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。（人文科、理数科（三本木）、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等） 〕

第3次実施計画で農業高校は、環境保全や加工、流通等の資源活用などについて広く学習する学科を設置することで改編が行われ、本校には「環境システム科」が新設された。水耕栽培施設や工業実習施設、風力発電や太陽光発電なども完成し、農業の新しい試みや6次産業化に向けた取り組みが容易にできるようになった。成果はこれからだが、ライセンス取得に力を注ぎながら生徒の多様な進路選択に寄与できるよう更なるカリキュラム開発に取り組みたい。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

〔 (1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。 〕

現在ある本校の小学科・系列は、農場施設とも関連した学科・系列でカリキュラムを編成している。したがって、今後も大きな変更はないものとする。但し、農場及び施設の維持管理は農場職員の削減に伴い、年々厳しい状況にはあり人員の増員をお願いしたい。今後、生徒の興味関心や多様な進路志望に応えるためにも、現在の施設を利用しながらより生徒のニーズにあった学科の再編やカリキュラムの構築を検討しなければならないと考える。

<p>ウ 新しい学科・系列等の必要性 [新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について]</p>
<p>新学科設置に伴い、系列等も見直したばかりなので、今後の推移をみて検討したい。</p>
<p>エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性 【商業部会、理数部会対象】</p>
<p> </p>
<p>オ くくり募集の必要性 【商業部会、理数部会以外の部会対象】</p>
<p>くくり募集については、考えていない。</p>
<p>(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について [学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等]</p>
<p>上でも述べてきたが複数の大学科統合やそれに伴う総合学科などへの移行については、プラス面よりマイナス面が大きすぎてその可能性は低いと考えている。</p> <p>農業高校などの専門学科については、全国的に他の専門学科と統合した総合学科などへの移行が見られる。しかし、それらの学校の中には学校の特色や活力が失われると同時に、農業・工業・商業などの統合では1つの学校に2つ以上の学校が存在するという課題により、方向性が定まらずまとまりのない学校となるケースもある。したがって、専門高校においては、安易な統合や総合学科などへの移行について、拙速に結論を急ぐべきではないと考える。</p> <p>現在においても、農業高校は社会の変化や生徒の多様な進路に対応すべく、科目の選択幅の拡大やコース制などカリキュラムの工夫を図っている。何よりも専門教員の質の維持・向上を図るべく、今後ともこの方向性は維持されるべきであると考えている。</p>

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

<p>今度の高校教育改革では、産業構造人口に照らしてとか、他県の状況に照らしてということではなく、地域の事情や地域住民の意見を十分に汲み取りながら、また、校種・学科のバランスを見ながら、本県としての大きな方向性を考えて欲しい。</p> <p>農業高校については他の専門高校同様、職業教育という一面だけではなく、キャリア教育としての捉え方を一層強化することが必要である。また、教育力という面では、教科としての魅力と農業のもつ生命力や人間力を強調しつつ、課題研究や実習時間を多く持つ専門高校としての存続を期待するものである。特に4つ地域の中核を為す拠点校（五農・柏農・三農・名農）については、専門高校として維持されるよう注意深く議論して欲しい。</p>
--

学校名	弘前実業高等学校（農業科）
-----	---------------

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

学習指導要領の農業科の目標は、「農業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、農業の社会的な意義や役割について理解させるとともに、農業に関する諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、持続的かつ安定的な農業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。」としている。

本校農業経営科では、上記に基づき

- ① 社会と農業情勢の変化に柔軟に対応できる、農業・環境に関する基礎・基本を習得した人材の育成
- ② 探求心及び科学的視点、調査方法を身につけ、地域や研究機関と連携しながら地域資源の活用
- ③ 農業関連大学・県営農大学校等への進学を目指させるとともに、農業自営者と関連産業技術者の育成
- ④ 生産性及び環境保全、地域の特性を意識した農業の実践を目標とし、生徒の指導に当たっている。

本校の目指す役割とは、農業に関する基礎・基本の習得や科学的視点や調査方法を身につけさせ、津軽地域の資源の活用や特性を意識した農業の実践はどうあるべきかを考えさせる。そして、農業関係への進学・就職等、進路の充実を図ることにある。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

本校においては、本校舎に農業経営科、藤崎校舎にりんご科を有し、それぞれの学科が多様な生徒・地域のニーズを踏まえた教育課程を編成し、生徒の指導にあたっている。

農業経営科においては、平成元年度末に、経営農場を用途廃止し、平成2年度より「農業科」を「農業経営科」に改編し、現在に至っている。

現在は、校地内の狭い農場の圃場や施設を活用しながら、農業教育に取り組み、生徒達も実習に励んでいる。非農家の生徒も多く、農作業体験も少ない中で、いかに生徒により多くの実習を経験させ、そこから、農業に対する興味・関心、将来の進路を考えさせられるか、を常に念頭に入れながら、指導に当たっている。

専門学校を含む進学は、他科にくらべると少ないものの、農業系の上級学校に進む生徒もおり、卒業後就農する生徒もいる。

りんご科においては、かつて、地元はもとより、近隣のりんご農家の師弟が多く入学を希望し、卒業後はりんご生産の担い手を多く輩出した。

しかし、今後、りんご科は廃止となり、その教育内容は柏木農業高校に引き継がれる。そのため、本校舎の農業経営科の役割をより明確にする必要がある。

課題としては、日本の食料自給率が低いことや農業の担い手の減少など農業のおかれている現状、私たちにとって欠くことのできない食料を生産しているという農業の意義、農業のグローバル化などへの対応、自然環境の保全など農業の持つ多面的機能や社会的役割などについて、いかに生徒に興味・関心を持たせ理解させることができるか。

また、地域の産業振興にも寄与しながら、地域活性化を担う人材を育成し、大学・専門学校への進学、将来の就職先を見通しながら、可能な限り専門性を生かした進路につなげられるかである。

今後の方向性としては、農業の担い手育成は農業高校の大きな役割の一つである。卒業後すぐに就農する者がすべてではなく、上級学校に進学した後に就農する生徒、他産業に就職した後に就農する生徒など様々な形態が考えられる。その為、引き続き、農業に関する専門的知識・技術の習得や農業の発展を図る創造的な能力と実践的態度を育て、農業経営者や地域の農業の担い手、関連産業を担う人材の基礎づくり（人づくり）を推進していく。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

専門高校の持つ、教員を含めた教育財産を小中学校や地域との連携で活用することによって、小中学生や普通科生徒のキャリア教育の推進に役立てることができると考える。

本校の事例は以下のとおりである。

1 特色に応じた他校種との連絡・協力

(1) 小高連携交流体験実習

① 碓ヶ関小学校との体験実習

植物バイオテクノロジーの実験・実習見学や農場における体験実習、りんごの収穫及び糖度測定等

② 碓ヶ関小・中学校の各花壇の整備（花で元気プロジェクト）

2 地域との連携

① 花壇整備（花で元気プロジェクト）

高速道路インターチェンジ内花壇整備

② サクラの苗木を釜石に植えようプロジェクト

③ ものづくりプロジェクト

各科が連携して行っているプロジェクトで、これまで、清水森ナンバを活用したみそやドレッシングを製造

このように、生徒が「学んだこと」を小学生や地域の人々に教える等のボランティア体験により、学習内容の定着が図られ、自己有用感の向上により、生徒自身の学習意欲の向上につながっている。また、地域との相乗効果も期待でき、地域の活性化と発展の可能性が期待できる。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題
【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文科、理数科(三本木)、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等) 〕

前期においては、本校は学科改編の対象とはなっていないので、特に成果・課題はない。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

〔 (1) イと同じ意見となる場合(小学科が1つの場合など)は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース(鶴田高、田子高)、情報コース(六ヶ所高)、生活情報コース(田子高)、スポーツ科学コース(野辺地高)、土木コース・建築コース(八戸工業高)を対象とする。 〕

ウ 新しい学科・系列等の必要性

〔 新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について 〕

本校においては、農業科は1学科であり、新規の学科・系列の必要性はないと考えている。ただ、県全体の学科の構成、地域のニーズ等を勘案して、教育内容の見直しは必要と考えている。

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

くくり募集の必要性はないと考えている。現に商業科がくくり募集を行っているが、それぞれの学科の専門的な基礎知識・技術は1年次から指導しなければ、資格等の取得が難しくなるなど、デメリットもある。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

学校間・学科間連携により、お互いの専門性を高め合う事は可能である。複数の学科を設置している学校では、お互いの専門性を生かし合うことで学ぶ者同士、同じ学校の連帯感や帰属意識も向上し、お互いに誇りをもって充実した高校生活が期待できる。生徒同士で学び合うパターン、科目を相互乗り入れするパターン、教員同士の TT 等により補完し合う等のパターンが挙げられる。

しかし、教育課程上の問題や時間割の工夫、移動のための経費等の課題をいかに解決していくかが課題となる。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

2 工業科（工業部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

工業高校における各学科は、我が国の工業技術発展のための中堅技術者の育成、企業での即戦力となる人材育成に励み「ものづくり教育」を主体に進めてきた。

現在はそれに加え、工業と社会の発展を図る創造的能力と実践的態度の育成も求められている。

それらを踏まえて工業の具体的役割として

- 1 社会人として通用する社会人基礎力・人間力を身に付けさせる。
- 2 地域に根ざした優れた人材の確保と安定した地元企業への労働力供給
- 3 画一的な教育ではなく、地域性、技術進歩等の変化に対応し、社会発展に寄与する。
- 4 ものづくりの基礎的・基本的な知識や技能を、実習を通じて身につけさせる。

以上が工業科の目指す役割と考える。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

【成 果】

本県の工業科は、各地域にあって県内外に優秀な工業人（技術者）を輩出してきた。また、各地域差はあるものの高校入試において常に高い倍率を示しており、このことは本県高校進学者に、工業科を目指して将来の技術者となることを希望している中学生が多数いることを示す成果である。

更に、具体的成果として

- 1 いち早いキャリア教育の取組み：就業体験や企業見学、熟練技能者による授業
- 2 ものづくり教育の実践：ものづくりコンテスト、全国大会用ロボット製作等
- 3 資格取得の充実：ジュニアマイスター顕彰制度を目指した指導の実施

以上の取組み成果があり、工業科教育は全国的にも引けをとらないレベルである。

【課題と方向性】

いかに質の高い専門教育を充実させ、優秀な技術者育成を図るかが大きな課題。

そのためには、普通科と同じ土俵で競うのではなく、工業科としての特色をもって存在をアピールする方向性が大切である。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

【連携・協力の成果】

平成23年度より本県重点事業として実施された「明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業」での工業科と地域及び地域小中との成果では

- 1 縦の連携（小中高連携）～ものづくりを基軸とした取組みとして～
 - ①金魚ねぶた製作を通じた伝統的ものづくり ②ものづくり体験教室実施
 - ③高校生による出前授業 ④製作ロボットの「高校生講話と実演」
- 2 横の連携（家庭地域連携）
 - ①高度熟練者による実技指導 ②就業体験
- 3 大学との連携
 - ①ポリテク等との技術や資格取得等での連携 ②大学との協定

以上、様々な連携の取組を実践して成果をあげている。

【課題と方向性】

①小中学校の教員の工業科への理解浸透不足 ②既存の取組の工夫、改善専門に関わる地域企業や人材との交流を更に深めながら、工業高校がリーダーシップを取りながら地域や社会の実情に合わせた連携をすることを体系化していく。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題

【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。（人文科、理数科（三本木）、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等）

【見直しの成果】

社会の変化と多様な進路志望に応じ、主に環境・エネルギーに関して次のとおり学科改編が行われた。

- 1 十和田工業高校（機械・エネルギー科）
これまでの機械科学習内容に加え、今後必要とされる新エネルギー（太陽光や燃料電池等）についての内容が取り入れられた。
- 2 むつ工業高校（設備・エネルギー科）
地域産業を担う人材育成のための取組みとして、大学と連携した太陽光システム、地中熱利用、原子力エネルギー学習に取り組んでいる。
- 3 青森工業高校（都市環境科）
土木系の学科として環境面に配慮した地域活性化に取り組んでいる。

【課題】

- ① 募集停止によって閉科となった学校では影響がある。
 - ・閉科により、地域産業の担い手人材育成ができなくなった。（南部工業）
 - ・閉科により地域産業で中心的な役割を担える若手人材が不足する状況となった。（八戸工業）

- ②工業においては、小学科それぞれに特徴的で独自の技術・技能がある。
 また、その技術・技能を習得させるための学習指導方法にも固有の特徴がある。
 従って、閉科となった学科で担っていた分野は、他の学科では担いきれないという課題が残る。
 今後は、地域の産業状況や将来の産業構想など、地域の実情をより考慮した学科改編等の改革をすべきである。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

- (1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
 「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。

八戸工業高校では、平成25年度入学生より、「土木科」を「土木建築科」に改編して、1クラス35人を土木コース（20名）建築コース（15名）のコース毎に募集している。新設した「建築コース」では、建築工学の基礎・基本を学ばせると同時に、国家資格の取得を奨励し、建築施工等の現場管理者や建築士として活躍できる技術者の育成に努めている。

【課題】

土木コースでは「土木工学」を、建築コースでは「建築工学」の専門分野を履修させており、実質的には2学科があるのと同等の授業と実習を展開している。

以下に現状の課題を挙げる。

- ① 1学科相当の教員数で2つのコースの授業と実習を行わなくてはならず、教員の授業時数が大幅に増加している。
- ② 土木コースと建築コースで共通に履修できる専門教科は、一年時の基礎科目を除くとほとんどなく、二学年以降の専門教科の授業・実習はコース毎に行われているため、教室や実習室の確保、実習設備の充実、担当教員の割り当てに苦慮している。

【今後の方向性】

「土木」と「建築」は類似点や共通点が多く、親和性の強い専門分野であると判断して土木建築科に改編されたと思われるが、実態は全く別々の分野であり共通性はあまりない。しかし、他の学科と比較して建築コースを新設するには最も相応する学科だと判断したと思われる。

前述のようにコースには課題もあるため、今後、地域産業の担い手人材育成の観点から学科廃止は極力少なくし、人材育成の門戸を残すことを考える必要がある。

<p>ウ 新しい学科・系列等の必要性</p> <p>新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について</p>
<p>①新規の学科や既存学科の見直しによる学科新設も必要性を感じない。</p> <p>②工業高校が本来、社会から必要とされて各学校に設置した「基幹」となる学科を存続し、技術力を高めるとともに「質」の向上を目指すべきである。 基幹学科として：機械科・電気科・建築科・土木科が考えられる。</p> <p>③地域のニーズや今までの取組みを評価し、可能性を探っていく必要性もある。</p>
<p>エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性</p> <p>【商業部会、理数部会対象】</p>
<p>オ くくり募集の必要性</p> <p>【商業部会、理数部会以外の部会対象】</p>
<p>工業高校における「くくり募集」の必要性はないと考える。</p> <p>【理由】</p> <p>①工業高校での「専門性」「質」の向上を目指すためには一年生からの専門科目の履修が必要である。</p> <p>②自分の希望する学科を選択できない可能性がある。</p>
<p>(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について</p> <p>〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕</p>
<p>工業高校においては、他県の事例にもあるように他の大学科高校と連携または統合して、設置していることから、本県でも全くの不可能ではないと考える。</p> <p>しかし、</p> <p>① 特に工業高校は1学年からの専門性が高く、学科によって特化している分野があるため、他大学科との連携が困難である。</p> <p>② 建物を同一化することなく、単に連携だけであれば移動や地理的課題が発生する。</p> <p>やはり、工業高校は基幹学科だけを中心に、質の高い技術を習得させる単独校であるべきだと考える。</p> <p>他大学科と統合したとしても、工業単独学科での存続が必要である。</p>

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

工業教育は3年間かけて、その専門学科に知識・技術を習得するものであり、くくり募集やコース制では高い専門性を得ることはできない。

地域産業を支え、我が国の将来を担う工業技術者の育成には工業教育は不可欠であり、その知識・技能を習得するための工業高校の存在は大きい。

今後、本県の教育改革を進めるうえで、本県が今まで果たしてきた優秀な工業人の輩出という実績を絶やすことなく、発展性のある改革を望みたい。

3 水産科（水産部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

水産科は、「海、水産物、船」を素材とした海の総合的な教育の充実を図り、水産・海洋分野における将来のスペシャリストを育成するとともに、持続的かつ安定的な産業と社会の発展を図ることに寄与している。

八戸水産高校は、本県唯一の水産・海洋系高校として、これまで水産業及び水産関連企業に多くの人材を輩出してきたところであり、次のような役割を目指している。

- 1 日本及び地域の水産業を担う人材の育成
- 2 地域産業を担う人材の育成
- 3 地元漁港との新たな水産養殖の研究・取組や商品開発

<参考>

① 本科及び専攻科の概要

- ・本科・・・海洋生産科、水産食品科、水産工学科、情報通信科の4学科を設置
海のスペシャリストを育成
- ・専攻科・・・漁業科、機関科を設置
上級免許を有する海技従事者の養成

② 全国の水産高校の状況

水産・海洋系の高等学校は全国で46校あるが、本校のように水産科のみを設置している、いわゆる単独校はその中で23校のみある。

多くの海洋系高校は、学校統合などにより総合学科の海洋系列として設置されている。全国的に海洋系列の生徒数は減少している。

③ 地域漁業（八戸市）の実態

- 一般に漁業は、大きく小型漁業（家族）と漁船漁業（会社組織）に分類される。
- 小型漁業の従事者は、定年はないが高齢化が進んでおり後継者不足。
- 漁船漁業従事者の高齢化も同様に進んでいる。
- 貨物輸送を担う商船（会社組織）は、団塊の世代が退職しているため、ここ数年は求人が急増している。上級海技士の資格を有している乗組員が必要である。
- ・水揚げ高
平成25年度 97,591（トン）
（ピーク時 [昭和57年度 716,026（トン）] の約13%）
- ・乗組員の平均年齢
巻き網 47歳、沖合底引き 51歳、中型イカ釣り 52歳

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

①成果

・水産専門分野への就職・進学状況

年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	海洋 生産	水産 工学								
卒業者数	32	34	32	33	32	34	34	34	34	34
船舶就職者	5	5	6	5	2	1	3	1	10	1
漁業就職者	2	0	4	0	4	0	0	0	5	0
専攻科等進学	1	10	4	9	6	8	11	4	6	3
合計	8	15	14	14	12	9	14	5	21	4
	25%	44%	44%	42%	38%	26%	41%	15%	62%	12%

ここ5年間で、海洋生産科が 62～25%、水産工学科は 44～12%の卒業生が専門分野へ就職・進学している。

その他、地元水産加工会社、スーパーなどの水産関連、海上自衛隊などに就職している。

②課題

・専門的職種への就職、進学

4級海技士、1級小型船舶操縦士の資格取得の合格率向上

専攻科への進学を増やし上級資格を目指す

入学時に目的意識が明確でない生徒への対応

・女子の就職先の開拓

地元就職希望が多いが、水産高校で取得した資格を生かせる職場が少ない

・専門教科の教員不足（全国的）

③方向性

○水産業界の現状

漁業の後継者不足や団塊世代の退職により沿岸・沖合漁業からの求人、貨物輸送を担う商船の求人が多くなってきている。

○地元が水産高校に望むこと

- ・スペシャリストの養成
- ・船員育成の強化
- ・食品衛生の基本的な教育
- ・地元水産企業への就職
- ・地元企業への就職

学校は水産教育を充実して、水産業界に有為な人材を育てたい。また、業界は水産業を活性化させたいとの思いがあり、人材育成の必要性の認識は同じである。今後は、産学官が連携して具体的な人材育成の取組が不可欠となる。

県内唯一の八戸水産高校は、地元八戸市の産業、日本の水産業にとって重要な役割を担っている。将来にわたり水産関連産業を担う人材育成が求められている。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

- ①成果
 - ・八戸工業大学との連携
 - ・鮫小学校の児童を招いたヒラメやウニの放流事業
 - ・小中学生による実習船青森丸の体験航海
 - ・県栽培漁業振興協会、八戸みなと漁業と連携
 - ・水産デー（文化祭）での加工品等販売
 - ・地域行事への参加 など
- ②課題
 - ・教員の多忙化 など
- ③今後の方向性

継続・発展的に地域連携・協力が必要であり、できる環境にある。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文科、理数科(三本木)、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等) 〕

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

〔 (1) イと同じ意見となる場合(小学科が1つの場合など)は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース(鶴田高、田子高)、情報コース(六ヶ所高)、生活情報コース(田子高)、スポーツ科学コース(野辺地高)、土木コース・建築コース(八戸工業高)を対象とする。 〕

ウ 新しい学科・系列等の必要性

〔 新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について 〕

なし

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

将来のスペシャリスト育成に必要な専門的知識・技能の定着のためには、1年生からの専門科目の履修が必要なため、くくり募集の必要性はないと考える。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

異なる大学科との連携は独自のカリキュラムに影響を及ぼすことになり十分な成果が期待できない。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

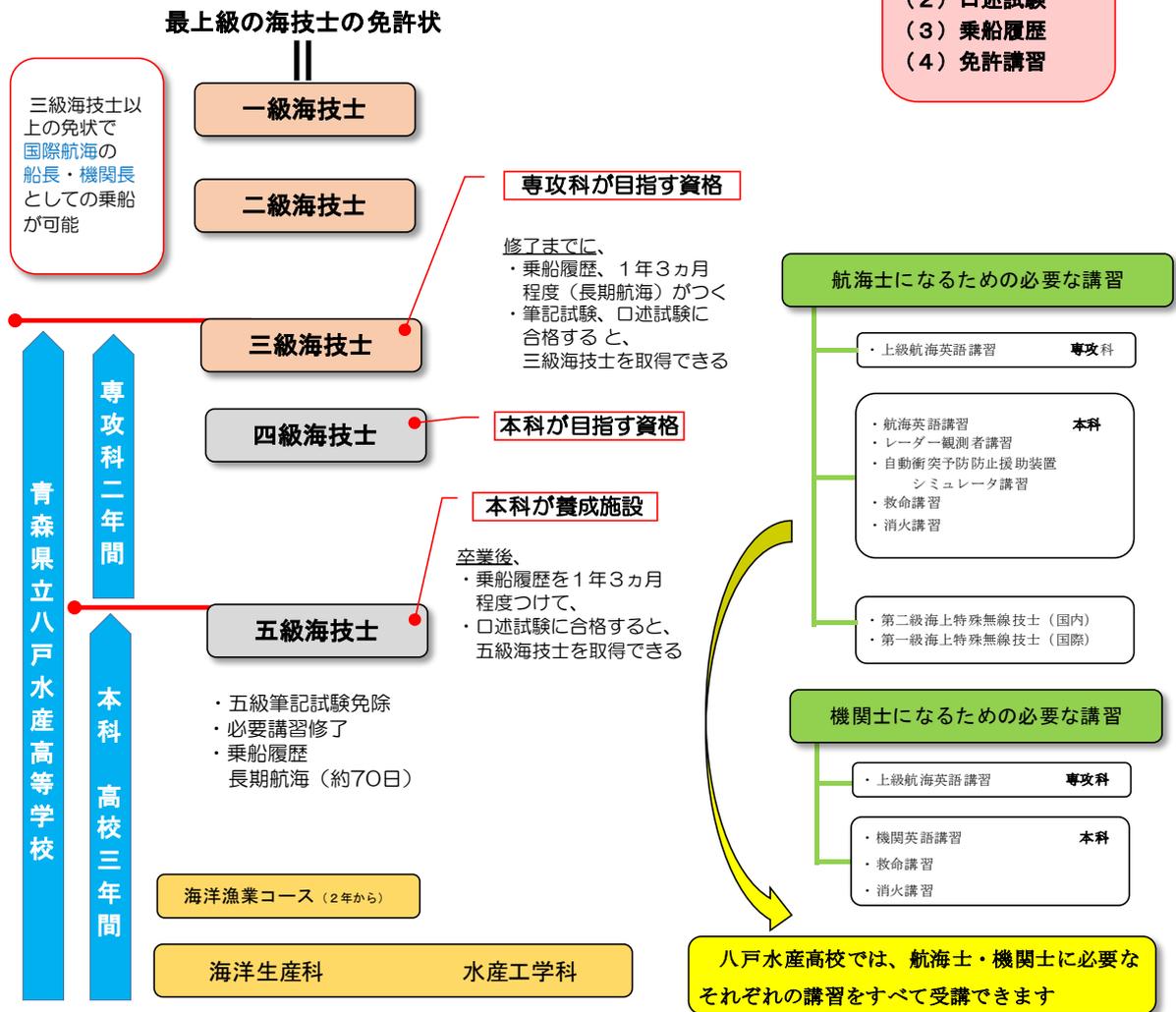
特にありません

参考資料

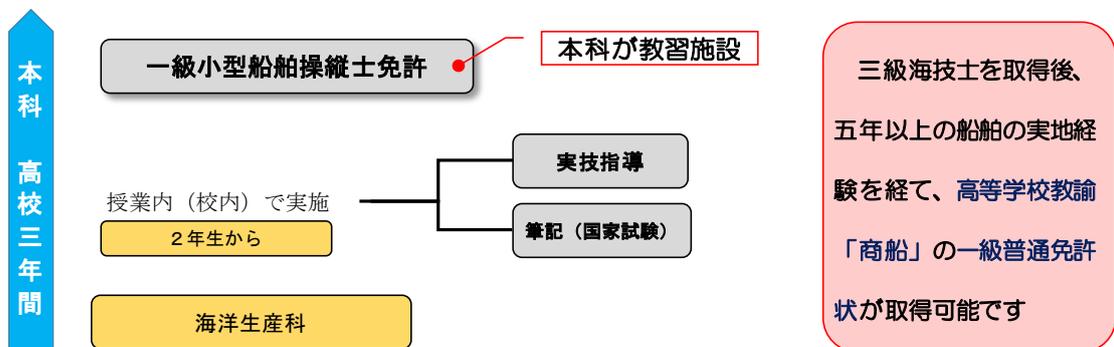
船舶職員養成施設

2014/8 久慈恵司

1. 二十トン以上の船舶の資格 …… 海技士免許状 (航海・機関)



2. 二十トン未満の船舶の資格 …… 小型船舶操縦士免許



4 家庭科（家庭部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

家庭科関係の学科を持つ県内の高等学校は、県立では2校である。

高校名			地区	家庭関係の学科	卒業と同時に取得できる資格
百石高校	県立	男女	上北	食物調理科	調理師
弘前実業高校	県立	男女	中南	家庭科学科 服飾デザイン科	
青森山田高校	私立	男女	東青	調理科	調理師
東奥学園高校	私立	男女	東青	調理科	調理師
千葉学園高校	私立	女	三八	調理科 生活文化科	調理師
八戸学院光星高校	私立	男女	三八	保育福祉科	
柴田女子高校	私立	女	中南	家政科	

百石高校食物調理科

厚生労働大臣の指定を受けた調理師養成施設は、平成25年度は全国で274施設あり、その内高等学校は106校である。百石高校は、青森県の公立高校として唯一の調理師養成施設であり、次の役割を担っている。

① 地域で活躍する調理師を養成する

交通の便が良いので県南の広い地域から生徒の通学が可能である（平成26年度在籍生徒の出身中学校は33校）。県南地域では千葉学園は女子のみであるのに対し、百石高校は男子も入学できる（在籍数の男女比は約半々）。

② 専門教育を通して人間教育を行う

弘前実業高校家庭科学科・服飾デザイン科

家庭科学科は、「国際社会に生きる日本人として、伝統的生活文化を伝承しつつ新たに創造し、生活に関する諸問題を科学的かつ論理的な方法で解決できるような人材を育成する。また、社会の発展に対応できるよう、食文化・フードデザイン・調理、家庭看護・福祉、生活産業情報、保育等についての知識・技術の習得と実践的態度を育成する。」と目標を設定している。

服飾デザイン科は、「服飾デザインに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得し、アパレル産業に従事できる豊かな創造力や社会情勢に柔軟に対応できる能力を育成する。また、地域の特性や産業・伝統文化を理解し、国際社会の発展に寄与することができる能力・態度を育成する。」と設定している。

2科の目指す目標により、弘前実業高校は次の役割を担っている。

- ① 生活の基本となる衣食住や消費生活などに関する知識・技術を身につけさせ、生涯の生活設計ができる人材を育成する。
- ② 消費者教育や環境教育及び食育の推進、子育て理解や高齢者の理解などの少子高齢化へ対応できる人材を育成し、さらに、衣食住の地域文化の継承にかかわる人材を育成する。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

百石高校食物調理科

成果

- ① 卒業生のほぼ100%が調理師免許を取得している
 (参考) 調理師の免許がなくても料理人として働くことは可能である。しかし、調理師免許を持っているということは生徒の自信と誇りにつながり、実際に就職の際にも有利である。また調理師は、調理技術や食品に対する知識だけでなく、栄養学、食品衛生学、食文化等幅広く学んでいることから、生活習慣病の予防、安全で安心な料理の提供、日本の食文化の継承の面からも、今後ますます活躍が期待されている。
- ② 学びが将来の進路に直結している
 卒業生の約5割が調理の職種に就いている。飲食関係全般への就職（サービス、販売等を含む）及び栄養・調理関係の上級学校に進学する生徒を含めると、7～8割の生徒が食関係の進路に進んでいる。
- ③ 専門教育を通じた人間教育を実践している
 実習や専門教科は、調理師の資格を持つ教員と、ホテルの料理長などの特別非常勤講師が指導にあたっている。生徒は知識・技術を身に付けるだけでなく、実習や体験学習を通して自己有用感を高め、協調性、コミュニケーション力、忍耐力、段取り力等様々な力を身に付け、人間的に成長する。
- ④ 地域に貢献し、地域から学ぶ
 地域と連携した活動を行うことで地域の方に感謝され、生徒は地域に貢献したいという意識が高まる。

課題と今後の方向性

食に関する資格や職業は調理師以外にも多数あるので、現行どおり調理師に限定して指導するか又は柔軟に対応していくか検討の余地がある。(パティシエ、フードコーディネーター、パン職人等)

今後は、地域の食関連産業へよりよい人材、即戦力として活躍できる人材を提供することがますます求められると思う。

弘前実業高校家庭科学科・服飾デザイン科

成果

家庭科として、体験学習（実践活動）を中心に教育活動全体を通して、生徒に生きる力を身に付けさせることを主眼に指導を展開している。

その内容として、家庭科学科では、「ものづくりプロジェクト」、「介護職員初任者研修課程修了」、服飾デザイン科では、「全国ファッション甲子園への出場」、「ファッションショー」、「集中授業」、両科共通での「各種検定」の実施がある。

特に「ものづくりプロジェクト」は、家庭科学科の生徒が、商品開発にあたり、地元の食材を活用し、自らレシピ等の考案、試作を繰り返し、市販にあたっては地域の業者等との綿密な打ち合わせ等を繰り返し、商品を完成させるに至っている。

「ファッション・ショー」は、服飾デザイン科の生徒が1年生から服飾の基礎を学び、3年生が集大成として、自ら制作・ショーの演出等を手掛け、一般公開し、学習の成果を発表している。

課題と今後の方向性

服飾デザイン科は東北で弘前実業高校一校よりなく、他校との交流や情報の交換が難しく、技術や知識を比較できない。また、生徒の指導に高度の技能が求められ、その技能を有する教員が少ない。進路についても、服飾関係への就職を希望する場合、一般大学や短大では専門学科が少なく、服飾系専門学校への進学が有利になっており、進路の幅が狭くなっている。家庭科学科も同じようなことがいえる。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

両校とも積極的に他校種や地域との連携活動を行って町の活性化に貢献し、学校と地域のつながりを深めている。生徒は学校の中だけでは学べない貴重な体験を通じて、コミュニケーション力や課題解決能力などの生きる力を育てている。

いくつか例をあげる。

百石高校食物調理科

- ・町の成人式に400人分の料理を提供している。献立作りから仕込み、調理、サービスまですべてを生徒が行う。町関係者を招待して試食会も行っている。
- ・町の特産品「だるまいも」を使った料理やスイーツを町と協同開発し、実際に市販されている。ふるさとフェスタなどのイベントではその料理を調理し提供している。
- ・デイサービス、老人ホーム、保育園での体験実習、公園の環境整備などのボランティア活動を行っている。
- ・小学校に出向いて「食育教室」を開き、高校生と小学生が交流している。
- ・八戸工業大学と連携して「チーズ加工実習」を行っている。

弘前実業高校家庭科学科・服飾デザイン科

- ・農業・商業・体育・家庭の4科が存在し、校内において、各科が連携してプロジェクトを実施している。農業経営科で生産した農産物を活用し、商品を開発、市販品製造にこぎつけるなど、成果をあげている。
- ・昨年まで県の事業で3年間、碓ヶ関小・中との交流を実施した。小学生が来校し各科の生徒と交流体験学習を行い、家庭科学科では、お菓子作りを体験した。
- ・前述の「ものづくりプロジェクト」
- ・服飾デザイン科が、五所川原市のつがる地吹雪会と連携し、デザインかく巻きの製作を行っている。生徒の考案したかく巻きを展示し、情報発信することで、観光案内等に役立っている。

今後の方向性

現代社会が抱える様々な課題を解決するため、学校教育には次のようなことが今後一層期待されると思う。家庭科関係の学科が様々な機関と連携しながら積極的に取り組むことで、県全体の取組を活性化していきたいと考える。

- ・キャリア教育（自立できる生活力を育成し、専門教育を通して職業感を育成する。）
- ・環境教育
- ・衣食住の地域文化の伝承
- ・脱少子化（家庭を持ち、子どもを育てることの重要性や楽しさを教え、少子化を止めなければ、学校の統廃合をいくら実施してもおいつかない。一方、地球規模で考えれば人口爆発という課題があり、広い視野で考えさせる必要がある。）
- ・食育、眠育（正しい食事、正しい睡眠の重要性）
- ・男女共同参画社会の実現
- ・消費者教育
- ・高齢社会への対応
- ・虐待、DVの阻止

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題 【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文学科、理数科(三本木)、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等) 〕

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

〔 (1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。 〕

<p>ウ 新しい学科・系列等の必要性</p> <p>新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について</p>
<p>エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性</p> <p>【商業部会、理数部会対象】</p>
<p>オ くくり募集の必要性</p> <p>【商業部会、理数部会以外の部会対象】</p>
<p>特になし</p>
<p>(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について</p> <p>〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕</p>
<p>学校間での教育活動の連携は考えられる。例えば、農業高校で収穫された農作物を、調理科で調理し、商業科で商品開発して販売し、協同でレストランを経営することなどが考えられる。</p> <p>複数の大学科の高校による統合は、施設、予算、指導者の面から難しいが、問題を解決できれば不可能ではないと思われる。</p> <p>例えば、調理師養成施設として認可されるためには、調理師法施行規則や調理師養成施設指導要領が定める規準をクリアしなければならない。「調理実習室及び集団調理実習室には、別表3（省略）に掲げる機械、器具その他の備品が教育上必要な数以上備えられていること」という具合に事細かに定められている。これらの基準をクリアした施設・設備と指導者が確保できれば、食物調理科とその他の学科を統合した新しい高校を設立することは可能であると思う。</p>

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

資料を見ると、平成20年から40年の20年間に本県の中学校卒業生の数は0.60倍にも減少する。これは、一人の女性が生む子どもの数（合計特殊出生率）が2005年に1.26人になった時に当然予想されたことではある。1.26人と聞くとあまり危機感がないが、実際は夫婦2人から子どもが1.26人だから、大人1人につき約0.6人である。よって、人口は子の世代には0.6倍、孫の世代には0.36倍に減っていく。現在は少し回復し1.43人だが、0.7倍、更に0.7倍とどんどん減っていくことに変わりはない。民間の有識者による日本創成会議の今年度の公表によると、2040年までに日本のほぼ半数の市区町村が消滅の可能性があるという事実が明らかになった。

それほど急激に児童生徒数は減少しているし、これからも減少するということを、今回私は再認識した。県立高校の統廃合は必然であり、急務であると言わざるを得ない。

同時に、青森県の人口減少を少しでもくい止めることに力を注がなければならない。県の政策で「人口減少克服プロジェクト」が様々行われているが、私は教育の力も重要であるとする。もっと大胆に、「家庭を持ち、子どもを育てることの重要性や楽しさ」を学校教育で取り扱っても良いのではないだろうか。もちろん、子どもを産むことを押しつけるのではなく、それぞれの生き方を尊重することや、男女共同参画社会の実現に向けて何ができるのかなどを考えさせることが必要だ。「脱短命県」だけでなく「脱少子化」に向けた学校教育の取組を県はリードしてほしい。例えば、家庭科、保健体育科、公民科等の教員が協力し、「脱少子化」に向けて学校では何を指導できるのかを研究協議する場を設けてはどうだろうか。

最後に、家庭科教育の重要性を理解していただき、本県の家庭科教育をリードする学科として、また地域社会に貢献する学科として、家庭科関係の学科の存続を是非ともお願いしたい。

5 総合学科（総合学科部会）

○総合学科高校について

1 学科設立の理念

- (1) 産業・就業構造の変化に対応し、普通科と職業学科を統合した新しい学科である。
- (2) 自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視する。
- (3) 生徒の個性を生かした主体的な学習を通じて、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる。

2 教育課程上の特色

- (1) 原則履修科目「産業社会と人間」を入学年次に履修させる。
自己啓発的な体験学習や研究などを通して、職業選択に必要な能力・態度やコミュニケーション能力を養うとともに、自ら学習に取り組む意欲・態度を育成する。
- (2) 「産業社会と人間」及び専門教科・科目を合わせて 25 単位以上設け、生徒が主体的に選択履修できるようにする。
- (3) 自ら課題を設定しその解決を図る学習（課題研究）を通して、問題解決能力や自発性・創造的な学習態度を育てる。

※時間割の構成（例）

1年次	【必修】国語、地歴公民、数学、理科、保健体育、芸術、英語、家庭、情報	【原則履修】 産業社会と人間	HR 活動	
2年次	【必修】地歴公民、理科、保健体育	課題研究	【選択科目】	HR 活動
3年次	【必修】地歴公民、保健体育	課題研究	【選択科目】	HR 活動

3 「系列」について

生徒の進路の方向に沿った科目履修ができるようまとめられた総合選択科目群である。

(例) 人文科学系列 → 歴史や文学、外国語などを深く学ぶ。

自然科学系列 → 理数、科学技術などを深く学ぶ。将来、看護師や保健師等を目指す。

生活科学系列 → 家政・生活科学分野を深く学ぶ。将来、栄養士や保育士等を目指す。

情報ビジネス系列 → 商業・情報分野を深く学ぶ。将来、事務員やCGデザイナー等を目指す。

4 その他の特徴

- ・座学だけでなく、体験活動など多様な学習が展開されている。
- ・地域と連携した活動、社会人講師の活用等も比較的多く見られる。

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科(大学科)の現状と今後の方向性について

ア 各学科(大学科)の目指す役割

高校教育における、「目的意識に欠けた学習」「進路の先送り傾向」等の課題に対応し、将来の自己の進路について自覚を深めさせるとともに、生徒の個性を生かした主体的な学習を通して、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる。

イ 各学科(大学科)の成果・課題と今後の方向性

県内の公立総合学科高校は6校であり、それぞれ地域の状況や学校の特徴・特性を生かした教育活動が行われている。

<成果>

- ① 各校とも1年次に「産業社会と人間」を全員が履修すること等により、入学後の早い段階から自己の生き方や進路について多面的に考え、学習に取り組む意欲や態度の育成が図られている。また、学校不適応傾向のある生徒への対応策としても有効に働いていると考えられる。
- ② 課題研究や体験的学習、選択科目の履修などにより、教育内容の個性化・多様化が推進されており、将来社会人となった際の意欲的な活動にもつながっている。

<課題>

(1) 進路への対応について

- ① いわゆる進学校と比較した場合、教育課程編成上、特に理系学部希望者は進学学習を行う時間が不足しがちである。
- ② 職業高校と比較した場合、教育課程編成上、系統的学習や高度な資格取得などを行うための時間が不足しがちである。

(2) 学校運営について

- ① 普通高校と比較し、教員、施設・設備、運営費といった資源を多く要する。特に小規模校では教員数等から総合学科の特色を出した教育活動を行うのが難しい。
- ② 定まった教材等のない「産業社会と人間」をはじめ、課題研究の企画・運営など、担当者の負担が非常に大きい。
- ③ 総合学科への勤務経験のある教員が少なく、学科の理解と実践に時間を要する。
- ④ 中学生・保護者の総合学科に対する理解があまり深まっていない。(依然として偏差値や普通高校重視の傾向が見られる。)

<今後の方向性>

- ① 学校や生徒の実態を踏まえた教育課程編成の工夫
- ② 校内の運営体制の整備及び協同的取組の推進
- ③ 行政や大学、民間等、外部の教育資源の有効活用
- ④ 総合学科の魅力等についての情報発信、地域と連携した教育実践の積み重ね

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

<各校の実施状況と成果>

学校名	地域等との連携状況
青森中央	大学・短大との連携協定に基づく出前授業や特別授業、職業人講演 等
木 造	「馬市祭り」への参加、近隣小中学校との連携、地域文化探求、先輩と語ろう、教養セミナー 等
木造深浦	白神体験活動の実施、東大生と語る会、ふるさと研修講話、保育・介護体験学習 等
尾上総合 (定時制)	地域との連携による「地域見学会」「田んぼアート」、社会人講話による「職業を知る」のほか、「上級学校見学会」「企業見学会」等
七 戸	保・幼・小・中・養護学校との連携、町の秋祭りへの参加、食品科学系列における加工食品の開発・販売 等
大 湊	大学教員を講師に迎えた「大湊大学」の開催、社会人講師による「後輩へエール」等

上記の取組を実施することにより、多様な学習形態、学習内容が可能となり、通常の教師による教室授業では得られない深い学びが得られている。また、地域をはじめとする多様な主体と連携することにより、生徒の視野拡大や地域からの理解促進にもつながっている。

<課題と今後の方向性>

上記については一定の教育成果が得られているものの、講師等との連絡調整などが大変であり、ともすると「例年通りに実施」など形式に流れてしまう可能性もある。

このため、「活動あって学び無し」ということにならないよう、「身につけさせる力は何か」「どんな形で社会と接続していくのか」などを常に意識しながら実施する必要がある。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題
【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文学科、理数科(三本木)、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等)

学校名	平成21～25年度における系列の見直しの成果と課題
青森中央	<p><健康福祉系列> 法令の改正により系列の維持が困難となったことから、平成23年度から生活科学系列と統合した。</p> <p><リビングデザイン系列、文化観光系列> 近年選択する生徒がないこと、関連する就職先が少ないこと、今後も生徒のニーズに対応することが難しいことから平成22年度末に廃止した。</p> <p><美術系列> 廃止する上記2系列の選択科目のうちデザインや美術、工芸の科目を選択でき、美術・デザイン系への進学等を目指す系列として平成23年度から新設した。</p> <p>【成果と課題】 現在、人文学科、自然科学、生活科学、情報ビジネス及び美術の5系列で構成している。生徒は興味・関心等に応じ2年次から各系列に分かれて学習に取り組み、一定の成果が上がっている。平成26年3月卒業生については、大学及び短期大学進学率が本校過去最高の49.6%となった。また、初の卒業生を出した美術系列においては、秋田公立美術大学1名のほか、美術・デザイン系への進学者が6割を占めた。</p>
木造	<p><人間福祉系列> 法令改正により系列の維持が困難となったことから、平成24年度入学生から廃止した。</p> <p>【成果と課題】 現在、人文学科、自然科学、流通ビジネス及び情報システムの4系列で構成している。年次5クラスのうち、人文学科と自然科学系列で4クラス、流通ビジネスと情報システム系列で1クラスが編成されている。</p> <p>生徒は興味・関心等に応じ2年次から各系列に分かれて学習に取り組み、一定の成果が上がっている。</p>
木造深浦	<p>系列変更はない。</p> <p>【成果と課題】 現在、人文社会及び流通ビジネスの2系列で構成している。</p> <p>人文社会では、生徒の希望に対応したきめの細かい個別指導を徹底し、昨年度は青森県立保健大学に1名、青森公立大学に2名が合格するなど成果を収めている。</p>

	<p>流通ビジネスでも、資格取得や就職試験対策等、きめの細かい個別指導を実施し積み残しはない。</p> <p>深浦町の活性化のためには卒業生の半分程度が地元就職することが望まれる。しかし、例年1～2割程度にとどまっているのが課題である。</p>
尾上総合	<p>平成11年に全日制総合学科・昼間定時制普通科として開校したが、25年度から定時制三部制総合学科・通信制普通科（北斗高校から移管）として新たにスタートした。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>現在、総合人間、地域ビジネス及び環境・情報の3系列で構成している。</p> <p>不登校・発達障害・心身の病気・家庭事情等の課題を抱える生徒が多数入学し、中には学校生活になかなか適応できない生徒もおり、その対応で苦慮する場面が多い。しかし、生徒が多様化しているからこそ、自ら主体的に学び科目を選択する総合学科は魅力的と考える。</p>
七戸	<p>総合学科創設以来の5系列を維持している。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>現在、人文科学、自然科学、情報ビジネス、食品科学及び福祉健康の5系列で構成している。</p> <p>食品科学では栽培したカシス等を用いた食品の製造販売や地域との交流を行うなど、農業を通じた生き方を学ばせている。</p> <p>福祉健康では、現在特例校として卒業後9ヶ月の現場実習後に介護福祉士の国家試験受験資格が得られる。しかし、特例制度は現在の2年生までであり、その後は初任者研修修了資格のみとなるため、今後就職だけでなく看護系進学にも力を入れる必要がある。</p>
大湊	<p><健康福祉系列></p> <p>平成21年度に健康福祉系列に家庭・福祉・体育コースを設置したが、2年間体育コースの希望者が皆無（卒業後の進路不安等により）であったため、平成23年度から体育コースを廃止した。また、福祉コースについては、法改正と上級学校進学への不安等により選択希望者が少ない状況にある。</p> <p><情報ビジネス系列></p> <p>平成21年度に「情報表現」から「情報ビジネス」系列へ変更した。（情報科目だけの系列というイメージが強かったため）</p> <p>【成果と課題】</p> <p>現在、人文科学、自然科学、健康福祉及び情報ビジネスの4系列で構成している。</p> <p>健康福祉系列では、生徒に介護施設を個別訪問させるなど現場の課題にどう向き合うべきかを考えさせ、新聞発行も行っている。</p> <p>情報ビジネス系列では、情報と商業科目をイメージしやすくなり、3年次から専門性の向上につながり、検定合格者の割合も良好である。</p>

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

(1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。

現在各校に設置されている系列については、これまでの見直し等を経て、履修科目の内容や人的・物的資源の確保、指導体制などの諸課題はあるものの、概ね生徒や社会のニーズ、学校や地域の実情等を踏まえた形で設置され、運営されているものと考えられる。

今後の方向性としては、これまで同様、魅力ある学校づくりに配慮しつつ、生徒の能力・適性、興味・関心、進路志望に対応した系列となるよう、引き続き配置の妥当性や教育内容等についての点検・見直しを行っていく。

ウ 新しい学科・系列等の必要性

新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について

※ 社会状況等を踏まえると、今後は、県立学校に福祉科が必要になっていくものと考えられる。（他県では徐々に福祉科創設の流れになっている。）

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

ア 異なる大学科高校の統合により「総合産業高校」等を設置すること
普通高校や職業高校などを統合し総合的な高校を設置し、生徒の興味・関心等に応じて選択学習を可能にすることは、多様な選択や学びを保証することにつながるものと考えられる。

イ 異なる大学科高校の統合により総合学科と他の学科を併設すること

・普通科と総合学科の併設

学科の違いを明確化することが難しい。単に学力や学習への意欲等で学科選択を行うと、学校運営に支障を来すことが懸念される。

・職業科と総合学科の併設

普通科との併設よりも学科の違いが明確となる。総合学科における選択学習により職業科の専門性を活用することも十分に可能であると考えられる。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

＜総合学科高校について＞

- ・一部に総合学科を「中途半端な学科」と捉える向きもある。しかし、総合学科は、主体的に判断し行動できる生徒の育成を重視し、卒業後の大学や社会に出てからの土台作りを行うのが趣旨であるため、卒業時の進路実績等の短期的な成果でのみ学科の成否を判断するのはあまり好ましくないと考える。
- ・社会の変化に対応した学校・学科の在り方として、生きる力、とりわけ主体的に学ぶ生徒を育成するために総合学科は有効であると考え。本県では三八地区にだけ総合学科高校がなく、地域バランスを考えると今後設置を検討すべきではないか。

＜学校規模等について＞

- ・生徒の興味関心に応じた多様な教育活動を展開するためには、ある程度の学校規模が必要である。また生徒の人格形成、多様性を尊重する社会づくり等からも、たくさんの生徒同士の学び合いや人間的なふれあいを保証することも大切であり、そのためには相応の学校規模が必要であると考え。
- ・通学困難区域に生活する生徒のために、様々な課題はあっても小規模校を維持する必要があると思う。それが地域の活性化につながるし、小規模校ならではの心の行き届いた教育の実践が可能であると考え。

6 スポーツ科学科（体育部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

- ・学校体育や社会体育の指導者として、また、スポーツ関連業務において、生涯を通してスポーツの振興と発展に寄与する人材の育成。
- ・スポーツの域を超え、健康や福祉、レクリエーションなどの分野でも活躍できる人材の育成。
- ・部活動における全国レベルを意識した競技力及び競技実績の向上。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

(ア) 成果

- ・学校や諸団体の体育指導者・コーチとして地域のスポーツ振興に寄与している。
- ・体育関連大学への進学者数の増加。
- ・スポーツインストラクターなどスポーツ関連先の就職の実現。
- ・競技力向上と競技実績の向上
県高校総体での優勝、入賞による東北大会・インターハイ等への出場と学校の活性化。
*弘前実業は平成26年度に「明朗旗」、24年度に「友情杯」を獲得、青森北高は平成22年度、23年度に「友情杯」を獲得。

(イ) 課題

- ・体育教師を目指して多数の学生が母校で教育実習をするものの、県内中学・高校の体育教師として必ずしも就職できていない。
- ・スポーツ関連先からの高校への求人は少なく、高卒時にスポーツを生業として就職する生徒はほとんどいない。在学中に取得できる資格がないので、上級学校への進学が前提となる。
- ・ホームルーム内での学力差が大きく、授業に向かう意欲が希薄な生徒もいるなど、授業の進め方が難しい。上級学校進学に向けた基礎学力の向上と進学後の学力の保証が必要である。

(ウ) 方向性

競技力と競技実績を維持し、学校の特色化を図るため、学科存続が望ましいと考える。

- ・トップアスリートの養成と良き指導者の育成。

- ・小・中・高・大連携や地域連携を発展させ、低年齢からの競技力の向上と地域スポーツ振興の核としての存在。
- ・県レベルでのスポーツ留学や国際交流事業を通して、オリンピック等、国際的な大会で活躍できる選手・指導者の育成。
- ・授業における学力レベルに応じた教材の精選、キャリア形成を考慮した教科・科目の導入、習熟度別・進路別の授業形態などの工夫が必要。
- ・学科独自の取り組みなど、特色を生かした進路実現。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

(ア) 取り組み

- ・教員を含めた教育財産の活用（小学校や中学校の部活動への指導、実習の合同練習等を通じた特別支援学校との交流活動）。
- ・特別支援学校との「あんま・マッサージの実習」を通じた交流（青北）
- ・実技発表会による地域へのPR。（青北、野辺地）
- ・集団行動を通じた小学校との交流活動。（弘実）
- ・各種公開講座による交流活動、ラボバス事業（弘前大学教授による授業）（八西）
- ・野球部員による町内除雪ボランティア。

(イ) 成果・課題

- ・スポーツ等を通して小・中・高・大や地域との連携・交流を深めることで学ぶことの喜びを感じたり、地域との交流・ボランティア活動を通して地域の中における自らの存在や地域との関わりを確かめるなど意義を感じている。しかし、それぞれの取り組みの回数がまだまだ少なく、今後増やしていく必要がある。

(ウ) 方向性

- ・スポーツ科学科・コースのPRも兼ねて、「出前授業」や公開講座等も考慮しながらより積極的に連携・協力を行っていく必要がある。
- ・スポーツ科学科として、より地域行事に積極的に参加していきたい。
- ・各種公開講座やラボバス事業などは、スポーツ科学科の特色として進路実現につながる貴重な活動として継続していきたい。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題 【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。（人文科、理数科（三本木）、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等）

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

(1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。

- ・スポーツ科学コースでの3年間の学びが直接進路に繋がっていないのが現状であり、スポーツ推薦による大学・短大進学はごく少数にとどまっている。また、就職においても、警察官や消防職員などへの希望者が少なく、今後スポーツ科学コースでの学びを生かした進路指導のあり方を検討していきたい。
- ・クロスカントリースキー部は、多数がスポーツ科学コースの生徒である。競技人口は減少しているが地域を含め「高校スキー」の拠点校として存在意義は大きいと考える。（野辺地高校）

ウ 新しい学科・系列等の必要性

新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について

新規の学科の必要性はないと考えている。ただ、県全体の学科の構成、地域のニーズ等を勘案して、教育内容の見直しは必要と考えている。

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

スポーツ科学科では、スポーツに関する幅広い知識を有し、個々の競技種目においては卓越した力を発揮できるエキスパート・スペシャリストの育成を目指していることから、高校入試の特色化選抜においては、実技検査などを行っている。このようなことから現時点ではくくり募集の必要性は感じていない。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

特になし

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

1 学校規模（1学年の学級数）について

(1) 開設科目・部活動の設置等について

地歴・公民、理科の開設科目を考えると、6クラス規模ではほぼ全て開設が可能である。生徒の大学への進学のことを考えると、4クラス規模が地歴・公民、理科の開設科目の限界であり、3クラス以下になると個別に対応せざるを得ない場合が生じる。また、部活動の設置状況を考えても、3クラス以下の学校は6クラス規模の学校に比べると、設置数が半分であり、活動が制限される。これらのことを考えて、第3次実施計画での学校規模は望ましいものであると考える。

(2) 各地区の学校規模

第3次実施計画での3市では6クラス規模、その他の4クラス規模は理想であるが、今後の実施は難しいのではないかと考える。各地区の学校数は決まっておらず、中学生の減少数も分かっている。このデータを基に、学校統廃合を行う案と今ある学校の規模を縮小していく案（A高校の廃校後B校への統合とか、C校を4クラス、D校を3クラス規模に縮小するなど）をいくつか例を作り、生徒の将来の進路等を勘案して、具体的な話を進めていくべきだと考える。

(3) 地理的な問題

通学の際の交通機関等を考えると、大間高校、田子高校、木造高校深浦校舎、青森北高校今別校舎は、生徒数の減少だけではなく、生徒に教育の場を提供する観点からなくすることはできないと考える。

2 スポーツ科学科と部活動の活性化（招致の可能性のある青森国体に向けて）

「2025年の第80回国民体育大会・青森国体」に向けて

地元開催に向けた、競技力向上は是非望むところである。また、各種競技運営を考えたときに多くの人材が必要になると考えられる。スポーツ科学科の運用も考えながら、長期計画で人材育成していくことが必要と考えられる。

3 環境整備の充実にむけて

これまでスポーツ科学科が設置されているがソフト面（人材確保・カリキュラムなど）に比べ、ハード面（設備施設）、で「先進」とは言い難い状況である。（他県の状況を見ると人工芝、タータントラック、体育館などの施設）

スポーツ科学科を維持、発展させるためにはトップアスリートが目指す環境（ハード面・ソフト面）を大胆に整えることが必要と考える。